

ウーマンライフケアサポート利用規約

「ウーマンライフケアサポート」(以下「本規約」といいます。)は、株式会社ウェルカム(以下「当社」といいます。)が運営する「ウーマンライフケアサポート」を通じて提供するサービス(以下「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。

本サービスをご利用頂くにあたっては、本規約の全文をお読み頂いたうえで、本規約の全ての条項について承諾頂く必要があります。

本サービスをご利用頂く場合、利用者の方が本規約の内容を理解しており、かつ、本規約の全ての条項について承諾したものとみなします。

第1条(本サービスに関する注意事項)

本サービスを利用する全ての方(以下「本利用者」といいます。)は、本サービスの利用に際して、以下に定める内容を正確に理解したうえで、その内容について了解の上で本サービスを利用するものとします。

- ① 本サービスは、本利用者の皆様に医療・健康・福祉に関する情報を提供するもので、診療行為又はこれに準ずる行為の提供を行うものではありません。本利用者は、本サービスにおける相談員による回答が治療行為(具体的な確定診断を下し、治療方法を指示すること)ではないことを十分に認識した上で自己の責任において本サービスを利用してください。
- ② 本利用者は、本サービスに基づき情報を根拠とした確定的判断を行うことなく、必ず自身の判断に基づき、必要に応じて適宜医療機関の受診等を行ってください。
- ③ 本利用者は、本サービスに基づき情報は、電話やテキストメッセージを通じた限られた情報に基づきものであって、本利用者の判断の参考とするためのものであることを十分に理解し、必要に応じて適宜医療機関の受診等を行ってください。

第2条(本規約の範囲と変更)

1. 本規約は、本利用者が、本サービスを利用するにあたっての利用条件を定めるもので、本利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。
2. 当社は、本利用者の承諾を得ることなく、当社が適当と判断する方法で本利用者へ通知することにより、本規約を変更できるものとします。なお、変更の内容を本利用者へ個別に通知することはいしつかねますので、本サービスをご利用の際は、随時、最新の規約をご参照ください。
3. 当社が本サービス上で掲載する本サービスの利用に関するルールは、本規約の一部を構成するものとします。
4. 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における本サービスの説明等とが矛盾・抵触する場合は、当該説明等の規定を優先させる旨の特段の定めがない限り、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第3条(登録会員)

1. 本サービスの利用を希望する方(以下「利用希望者」といいます。)は、当社の定める方法によって登録に必要な情報(利用希望者の氏名、電話番号及びメールアドレス等を事前に当社に対して提供したうえで、本サービスをご利用いただく必要があります。
2. 利用希望者が次のいずれかに該当する場合、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合、「ウーマンライフケアサポート」を利用頂くことはできません。
 - ① 病状紹介等、ご相談以外のご相談を希望される場合
 - ② 本規約に同意頂けない場合
 - ③ 本規約に違反したことがある場合
 - ④ 暴力団等反社会的勢力(第17条にて定義します。)と関係を有し、又は公序良俗に反する事業を自ら行っている場合
 - ⑤ その他当社が当該利用希望者による本サービスの利用を相当でないと判断した場合

3. 本サービスの利用開始後、前項に定める各号事由のいずれかに該当した方、又は該当することが判明した方については、当社は、当社の判断により、その時点で本サービスの全部若しくは一部の利用を制限することができるものとします。なお、当社はその理由について一切の開示義務を負わないものとします。
4. 本サービスの利用は、本条に規定する登録を行った者自身で利用をするものとし、当社の許可なく第三者に本サービスを利用させてはならないものとします。
5. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用希望者に生じた損害について、一切の責任を負いません。
6. 本利用者は、本条第1項に従い、当社に提供した登録に必要な情報(利用希望者の氏名、電話番号及びメールアドレス等)について、本サービスの利用開始までの間に変更があった場合には、直ちに当社に対して変更後の情報を通知するものとします。

第4条(料率)

本サービスの利用料は、別途当社HPに定めるものとします。

第5条(個人コード等)

1. 本利用者は、自身の個人コード等の管理責任を負うものとし、当該個人コード等を第三者に知られるような状態で管理してはならないものとします。
2. 本利用者は、個人コード等について、以下の各号に定める事項を承諾し遵守しなければならないものとします。
 - ① 有償又は無償を問わず、個人コード等を第三者に口外し(インターネット上における公開も含みますが、これに限ません。)、付与又は使用させてはならないこと
 - ② 個人コード等の不正利用(前号に該当する事由を含むが、これに限しません。)の可能性がある場合に、個人コード等の使用ができなくなることもあること

第6条(ウーマンライフケアサポート)

1. 本サービスは、当社の相談員から、電話を利用して、医療・健康・福祉に関する相談を直接受けることができるサービスです。
2. 本利用者が、本サービスの利用を希望する場合、予めQRコードから申し込みを行い、担当相談員と相談日時の予約を行う必要があります。
3. 本利用者は、本サービスは、1年契約で、1年間の中で利用回数の制限があります。追加で相談を希望する場合は、追加の費用が発生いたします。
4. 本利用者は、予約時、担当相談員より電話をいただきます。通常の相談は1回あたり30分、公認心理師によるカウンセリングは1回あたり40分とし、相談を始める際にお伝えした終了時間を超過することはできません。
5. 本サービスは、本利用者の皆様に健康・福祉に関する相談を提供するものであって、診断行為又はこれに準ずる行為の提供を行うものではありません。本利用者は、本サービスにおける相談員による情報提供が治療行為(具体的な確定診断を下し、治療方法を指示すること)ではないことを十分に認識した上で自己の責任において本サービスを利用するものとし、必ず自身の判断に基づき、必要に応じて適宜医療機関の受診等を行うものとします。
6. 当社は、予め利用者から個別に承諾を得たうえで、本サービス内における相談内容について、個人を特定できる相談を除いた相談、過去の相談事例として公開する可能性があることについて、利用者は予め了承するものとします。

第7条(利用停止等)

1. 本利用者が、以下の各号の一つに該当する場合、当社は、当該本利用者に対して事前に通知することなく、当該本利用者による本サービスの利用を禁止したり契約団体に連絡を行ったりする等の適切な措置をとることができるものとします。なお、当社は当該措置を行った理由について、当該本利用者に開示する義務を負いません。

- ① 本規約に違反したとき
 - ② 本利用者が当社のコンピューターに保存されているデータを当社に無断で閲覧、変更若しくは破壊したとき、又はそのおそれがあると当社が判断したとき
 - ③ 本利用者の本サービス利用態様が公序良俗に反し又は本サービスの利用者としてふさわしくないと当社が判断したとき
 - ④ 自ら又は第三者を利用して次の(A)乃至(E)のいずれかに該当する行為を行ったとき
 - (A) 暴力的な要求行為
 - (B) 法的責任を超えた不当な要求行為
 - (C) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (D) 風説を流布し、偽造を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (E) その他 A ないし D のいずれかに準ずる行為
 - ⑤ その他、当社が当該本利用者に対し本サービスの提供を継続することが不適当であると判断したとき
- 2 前項に定める措置は、当社から当該本利用者に対する損害賠償請求を行うことを妨げるものではありません。また、前項に定める措置を行ったことについて、当社は一切の損害賠償義務を負いません。

第8条(サービス提供の一時停止)

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、本利用者へ事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
 - ① 本サービスのシステムの点検又は保守を緊急に行う場合
 - ② コンピューター、通信回線が事故や第三者からの攻撃によって停止した場合
 - ③ 地震、落雷、火災などの不可抗力によって本サービスの運営ができなくなった場合
 - ④ 電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中断することにより、本サービスを提供できない場合
 - ⑤ 権限を担当する相談員がやむを得ない理由により対応することが困難になった場合
 - ⑥ その他、当社が停止又は中断を行う必要があると判断した場合
- 2 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき本利用者へ生じた損害について一切の責任を負いません。

第9条(禁止行為)

本利用者は、本サービスの利用に当たり、以下の行為を行ってはならないものとします。

- ① 本規約に違反する行為
- ② 他人(担当相談員も含まれます。以下同じ。)の知的財産権を侵害する行為
- ③ 他人のプライバシーを侵害する行為
- ④ 他人の名誉・信用等を侵害する行為
- ⑤ 他の利用者や担当医師をストーカークする行為
- ⑥ 公序良俗に反する行為
- ⑦ 犯罪的行為又は犯罪的行為に結びつく行為
- ⑧ 事実と反する情報を提供する行為
- ⑨ 当社や本サービスの運営を妨げたり、信用を毀損する行為

- ⑩ 本サービスの健康種別の内容、画像、音声又は動画を当社に無断で公開する行為
- ⑪ 当社の管理するサーバーに対して、コンピュータウイルスなどの有害なプログラムを配信する行為
- ⑫ 本サービス及び本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェア又はプログラム等についてリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他改変等を行う行為
- ⑬ 当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく権利又は義務を第三者に譲渡、又は担保に供する行為
- ⑭ 法令に違反する行為又は法令に違反するおそれのある行為
- ⑮ その他、当社が不適切であると判断する行為

第10条(個人情報の取扱い)

1. 当社は、本利用者が本サービスを通じて当社に提供したすべての個人情報(以下、単に「個人情報」といいます。)を本規約及び本サービスの「プライバシーポリシー」に基づき、適切に取り扱うものとします。
2. 当社は本サービス運営事業を他社に譲渡した場合、当該事業譲渡に伴い本規約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに本利用者の登録情報、個人情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、本利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項で定める事業譲渡は、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移譲するあらゆる場合を含むものとします。
3. 当社は、本利用者の個人情報及び本利用者から提供又は入力された情報(これらの情報は、個人を特定する情報を除いたうえでのアンケート情報等を含みます。)を、個人が特定できない形で修正・加工等の処理を行った上で、情報の分析や評価をし、第三者への情報提供等のために利用することがあります。

第11条(知的財産権)

1. 本サービス及び本サービスに関するすべての知的財産権は当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属します。この対象は、本サービスの構成、デザイン、イラスト写真等のグラフィックス、文章及びソースコード等のすべてを含みます。
2. 本利用者は当社の事前の承諾を得た場合を除いて、本サービス及び本サービスに含まれる内容を複製、公開、譲渡、貸与、翻訳、転売、転送、翻訳、使用許諾、再利用等してはならないものとします。
3. 本利用者が前二項に違反する行為を行った場合、当該本利用者がこれらの行為によって受けた損害に関し、当社は、一切の保証をしないと同時に、当該本利用者がこれらの行為によって得た利益相当額について、損害賠償請求を行う場合があります。

第12条(秘密保持)

本利用者は、本サービスに関連して当社が本利用者に対して秘密に取り扱うことを求めて開示した秘密情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除いて、第三者に提供、開示又は漏れをしたり、当社が開示した目的の範囲外での利用を行ったりしてはならないものとします。

第13条(本規約に基づく地位の譲渡等)

本利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく権利又は義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定及びその他の処分をすることはできないものとします。

第14条(サービスの変更・追加・廃止)

1. 当社は、理由の如何を問わず、本利用者へ事前へ通知することなく、いつでも本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものと

ます。

2. 当社は、本利用者へ通知の上、本サービスの全部又は一部を中止又は廃止することができるものとします。ただし、本サービスの全部又は一部を中止又は廃止する緊急の必要がある場合は、事前の通知を行うことなく、中止又は廃止をすることができるものとします。
3. 当社は、本サービスを中止又は廃止したことにより本利用者又は第三者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

第15条(損害賠償)

1. 本利用者は、本利用者が法令又は本規約に違反して本サービスを利用したこと起因して、当社が直接的若しくは間接的に何らかの損害、損失又は費用負担(弁護士費用の負担を含みますが、これに限れません。)を被った場合、当社の請求に基づいて直ちにこれを賠償又は補償しなければならないものとします。
2. 本利用者が、本サービスに関して他の利用者、その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争が生じた場合、直ちにその内容を当社へ通知するとともに、自己の費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社へ報告しなければならないものとします。

第16条(免責事項)

1. 本サービスは、本利用者の皆様へ健康・福祉に関する情報を提供するものであって、医師による診療行為又はこれに準ずる行為の提供を行うものではなく、当社は医療・健康・福祉に関する情報の提供という枠を超えた責任は一切負わないものとします。
2. 本利用者は、本サービスに基づき情報を根拠とした確定的判断を行うことなく、必ず自身の判断に基づき、必要に応じて適宜医療機関の受診等を行うものとし、医療機関の受診等を受けることなく、本サービスに基づき情報を根拠とした判断を行った結果何らかの損害が生じたとしても当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 本サービスの利用、権利に対する返答やアドバイスにより何らかの不都合、不利益が発生し、また、損害を被った場合でも、当社はそれに対し一切の責任を負いませんので予めご了承ください。
4. 当社は、本サービス又は本サービスが提携するサービスの提供中止、停止、故障等により、損害が生じたとしても、これについて一切の責任を負わないものとします。
5. 当社がいかなる状況においても、またいかなる方に対しても、以下の各号に定める事項について一切責任を負いません。
 - ① 本サービスを通じて提供される情報の入手、収集、編纂、解釈、分析、編集、翻訳、送付、伝達、配布に関わる誤り(当社の不注意によるか、その他によるかを問いません。)又はその他の状況により(全部、一部を問わず)引き起こされ、発生し、若しくはこれらに起因する損失又は損害
 - ② 本サービスを通じて提供される情報の使用又は使用不可能により発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、又は付随的な損害(このような損害の可能性について当社が事前に通告を受けたかどうかを問いません。)
6. 本サービスを通じて、本利用者が取得する情報については、その完全性、正確性、確実性、有効性、安全性、合目的性等につき、すべて本利用者の自己の責任と判断のもとで利用するものとし、その内容から発生するあらゆる問題について当社及び担当従業員は一切の責任を負いません。
7. 本利用者が本サービス外において担当従業員との交流を行うことはできません。当社がいかなる本利用者の行為についても一切責任を負いません。
8. 本サービスにおいて、本利用者間に生じたトラブル、損害その他の一切の事項に対して、当社がいかなる責任も負わず、補償を行いません。ただし、当社は、本サービスのために必要と判断した場合、当該トラブルに介入できますが、この場合でも、当該トラブルに関して一切の責任を負わないものとし、損害その他の一切の事項に対して、当社がいかなる責任も負わず、補償を行いません。
9. 当社は、本サービスのデザイン等の仕様を予告なく変更することができるものとし、当該変更によって本利用者へ生じた損害について一切責任を負わないものとします。

10. 当社は、本利用者が本サービスを利用したことにより本利用者又は第三者に損害が生じたとしても、これについて一切の責任を負わないものとします。
11. 当社は、本利用者が本サービスの利用に伴って負担するあらゆるデータ通信料について一切の責任を負わないものとします。
12. 規約に定める免責条項が適用されない等の理由により、当社が本利用者又は第三者に対して責任を負うべき場合、当社に故意又は重過失がある場合を除き、それらの責任に基づき損害賠償額がいかなる場合でも、金5万円を上限額とすることに、当社及び本利用者は予め合意します。なお、本利用者は、本利用者がこの上限額の定めを同意しない限り当社が本サービスを提供しないことを十分に理解の上で、予め同意承諾するものとします。

第17条(反社会的勢力への不関与)

1. 本利用者は、過去及び現在において、自身が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊技能暴力集団、その他反社会的勢力(以下暴力団等反社会的勢力といいます。)に所属又は該当せず、かつ、暴力団等反社会的勢力と関与していないことを表明し、将来にわたっても所属若しくは該当、又は関与しないことを確約するものとします。
2. 当社は、本利用者が暴力団等反社会的勢力に所属若しくは該当する、又は正当な理由なく関与していると判断した場合、当該本利用者事前に通知等を行うことなく、当該本利用者の本サービスの利用を禁止する等の措置を講ずることがあります。
3. 当社は前項の措置による本利用者の損害賠償する責任を一切負わないものとします。

第18条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りのその他の条項及び一部が無効又は執行不能と判断された条項の残りの部分は、継続して完全にその効力を有するものとします。

第19条(準拠法、合意管轄)

本利用者と当社との間における紛争については、日本国法を適用し、京都地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。また、本規約は、日本国法に準拠し、解釈されるものとします。

以上